

不動産業業況等調査結果（平成29年7月）

平成29年8月24日
一般財団法人 土地総合研究所

I. 不動産業の経営状況

不動産業を営む企業を対象としたアンケート調査をもとに、平成29年7月1日現在の経営状況および3ヶ月後の経営の見通しについて、「住宅・宅地分譲業」「不動産流通業（住宅地）」「ビル賃貸業」の3業種毎に不動産業業況指数を算定した（-100～+100、0が判断の分かれ目）。

「住宅・宅地分譲業」の現在の経営状況は、前回の調査時点から 0.7ポイント改善し、24.2ポイントとなった。18期連続でのプラス水準となった。

「不動産流通業（住宅地）」の現在の経営状況は、前回の調査時点から 10.7ポイント改善し、-1.6ポイントとなった。6期連続でのマイナス水準となった。

「ビル賃貸業」の現在の経営状況は、前回の調査時点から 1.8ポイント悪化し、6.5ポイントとなった。13期連続でのプラス水準となった。

3ヶ月後の見通しについては、「住宅・宅地分譲業」は -3.1ポイント、「不動産流通業（住宅地）」は -2.4ポイント、「ビル賃貸業」は -10.9ポイントとなった。

1. 不動産業業況指標

| | 今回調査時点 (平成29年7月1日現在) | | 前回調査時点 (平成29年4月1日現在) | |
|-----------------|-------------------------|-----------------|-------------------------|-----------------|
| | 経営の状況 | 3ヶ月後の 経営の見通し | 経営の状況 | 3ヶ月後の 経営の見通し |
| (1) 住宅・宅地分譲業 | 24.2 | -3.1 | 23.5 | -5.9 |
| (2) 不動産流通業（住宅地） | -1.6 | -2.4 | -12.3 | -7.7 |
| (3) ビル賃貸業 | 6.5 | -10.9 | 8.3 | 6.3 |

【指標の作成方法】

{(良いとする回答数×2+やや良いとする回答数)-(やや悪いとする回答数+悪いとする回答数×2)}÷2
÷全回答者数×100

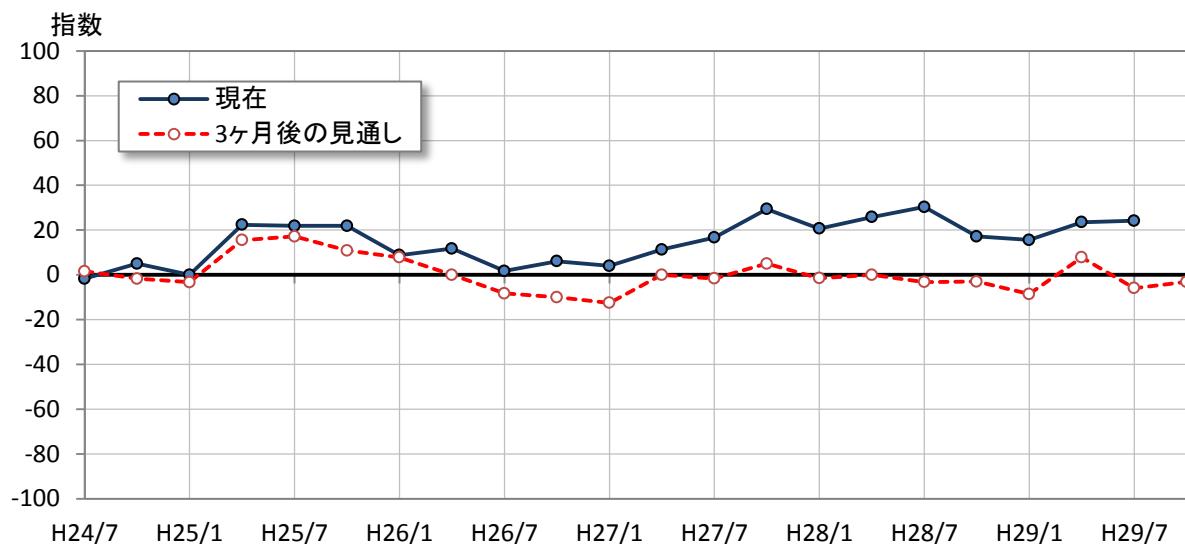
注。「普通」、「変わらない」の回答は0として算定。

不動産業業況指標は、回答の全てが経営の状況を良いとする場合は+100、悪いとする場合は-100を示す。

2. 指数の推移

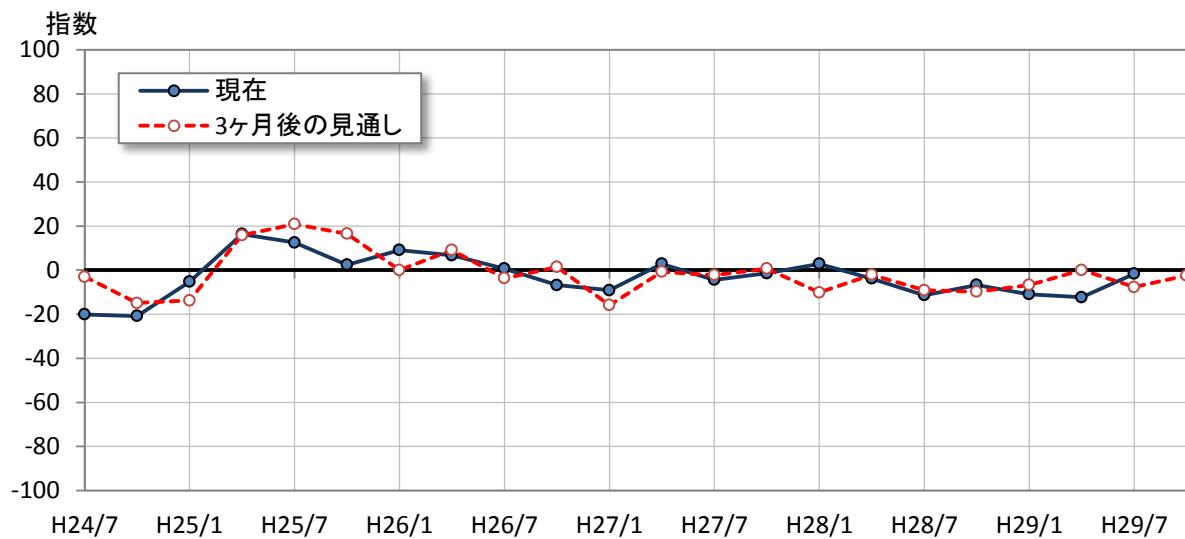
(1) 住宅・宅地分譲業

図表 I -1



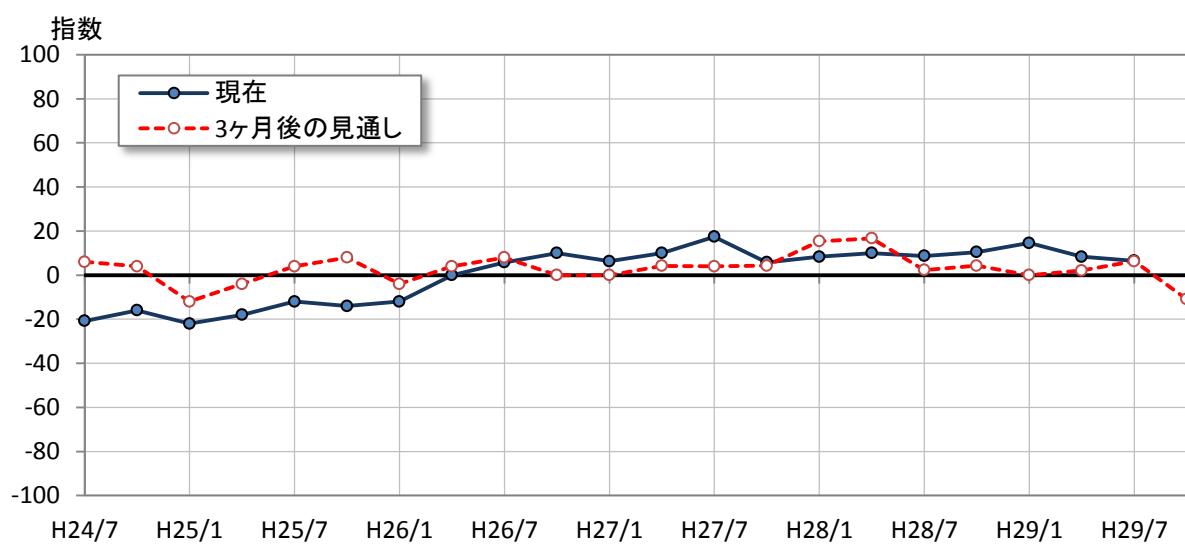
(2) 不動産流通業（住宅地）

図表 I -2



(3) ビル賃貸業

図表 I -3



II. 各調査結果

1. 住宅・宅地分譲業

「①用地取得件数」の指標は、前回から 7.5pt 下落し -20.0pt となった。7期連続して減少傾向にあるとの見方が続いている。

「②モデルルーム来場者数」の指標は、前回から 6.8pt 下落し -12.9pt となった。5期連続して減少傾向にあるとの見方が続いている。

「③成約件数」の指標は、前回から 4.4pt 下落し -9.6pt となった。5期連続して減少傾向にあるとの見方が続いている。

「④在庫戸数」の指標は、前回から 8.5pt 上昇し 26.0pt となった。平成21年4月以降34期連続して減少傾向にあるとの見方が続いている。

「⑤販売価格の動向」の指標は、前回から 11.0pt 上昇し 37.5pt となった。平成24年7月以降22期連続して上昇したとする回答が下落したとする回答を上回っている。

(1) 各調査の動向指標

| | 今回調査時点 (平成29年7月1日現在) | 前回調査時点 (平成29年4月1日現在) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| ①用地取得件数 | -20.0 | -12.5 |
| ②モデルルーム来場者数 | -12.9 | -6.1 |
| ③成約件数 | -9.6 | -5.2 |
| ④在庫戸数 | 26.0 | 17.5 |
| ⑤販売価格の動向 | 37.5 | 26.5 |

【各指標の作成方法】

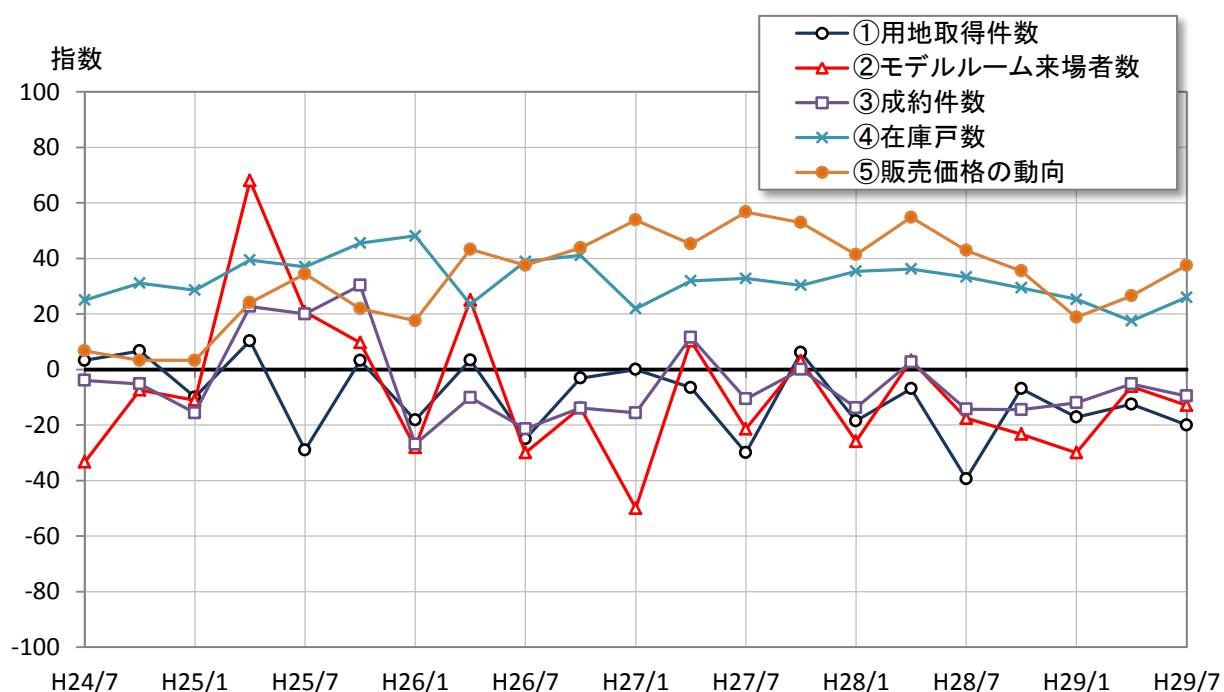
①②③⑤:{増加(上昇)したとする回答数－減少(下落)したとする回答数}÷全回答数×100

④:{減少したとする回答数－増加したとする回答数}÷全回答数×100

(注)「横ばいである」、「変わらない」の回答は0として算定(-100～+100、0が判断の分かれ目)。

(2) 指標の推移

図表 II-1



2. 不動産流通業（住宅地）

マンション(中古等)

「①売却依頼件数」「②購入依頼件数」「③成約件数」「④取引価格」の各指標とも、前回からそれぞれ7.2ポイント、5.5ポイント、13.2ポイント、3.9ポイント下落した。

売却依頼件数は15期連続して、購入依頼件数は5期連続して、成約件数は13期連続して、それぞれ減少傾向にあるとの見方が多い状況が続いている。一方、取引価格は18期連続して上昇傾向にあるとの見方が多い状況が続いているが、今回はその期間中で最も低い数値となった。

戸建(中古等)

「①売却依頼件数」「②購入依頼件数」「③成約件数」「④取引価格」の各指標とも、前回からそれぞれ1.0ポイント、7.6ポイント、3.0ポイント、3.4ポイント上昇した。

売却依頼件数は平成18年7月以降45期連続して、購入依頼件数は9期連続して、成約件数は16期連続して、それぞれ減少傾向にあるとの見方が多い状況が続いている。一方、取引価格は18期連続して上昇傾向にあるとの見方が多い状況が続いている。

土地

「①売却依頼件数」「②購入依頼件数」「③成約件数」「④取引価格」の各指標とも、前回からそれぞれ2.7ポイント、18.3ポイント、2.8ポイント、8.5ポイント上昇した。

売却依頼件数は2期連続して、成約件数は13期連続して減少傾向にあるとの見方が多い状況が続いている。一方、購入依頼件数は4期連続して増加傾向に、取引価格は18期連続して上昇傾向にあるとの見方が多い状況が続いている。

(1) 各調査の動向指標

| | | 今回調査時点 (平成29年7月1日現在) | 前回調査時点 (平成29年4月1日現在) |
|----------------|---------|-------------------------|-------------------------|
| マンション (中古等) | ①売却依頼件数 | -22.0 | -14.8 |
| | ②購入依頼件数 | -18.6 | -13.1 |
| | ③成約件数 | -34.5 | -21.3 |
| | ④取引価格 | 5.1 | 9.0 |
| 戸建 (中古等) | ①売却依頼件数 | -11.7 | -12.7 |
| | ②購入依頼件数 | -4.9 | -12.5 |
| | ③成約件数 | -22.4 | -25.4 |
| | ④取引価格 | 6.6 | 3.2 |
| 土地 | ①売却依頼件数 | -6.7 | -9.4 |
| | ②購入依頼件数 | 24.6 | 6.3 |
| | ③成約件数 | -5.0 | -7.8 |
| | ④取引価格 | 20.2 | 11.7 |

【各指標の作成方法】

①②③:{増加したとする回答数－減少したとする回答数}÷全回答数×100

④ :{((上昇したとする回答数×2+やや上昇したとする回答数)

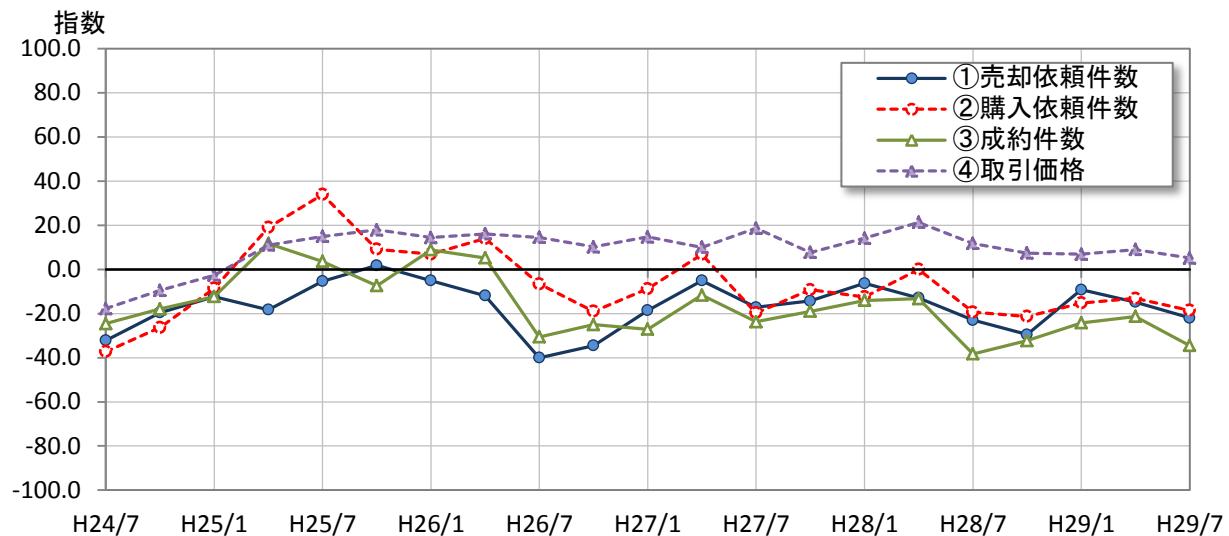
-(やや下落したとする回答数+下落したとする回答数×2)}÷2÷全回答数×100

(注)「横ばいである」の回答は0として算定(-100～+100、0が判断の分かれ目)。

(2) 指数の推移

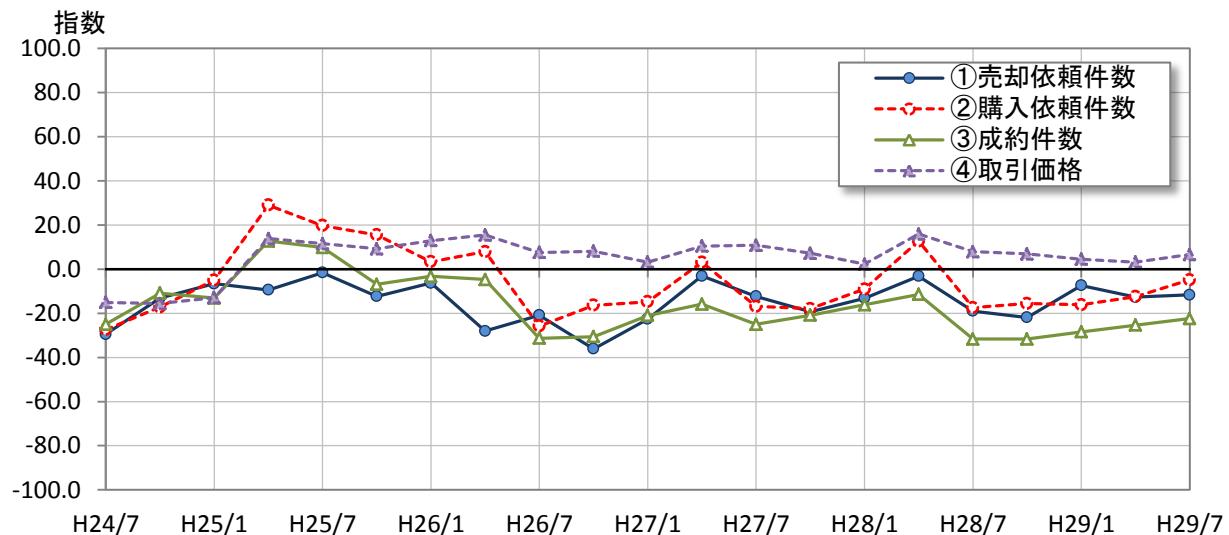
①マンション（中古等）

図表 II-2-①



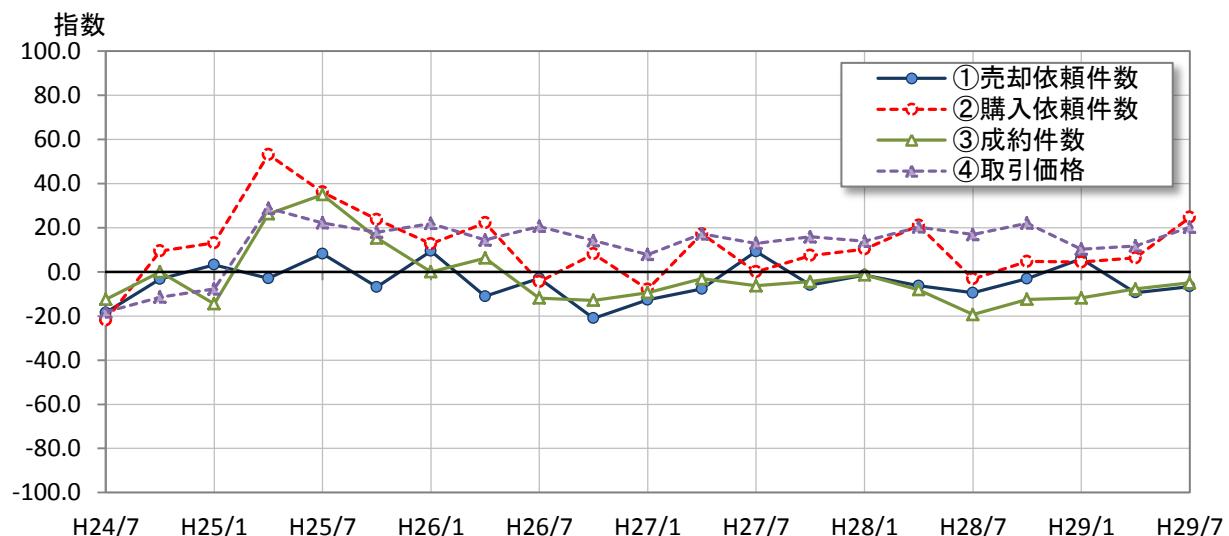
②戸建（中古等）

図表 II-2-②



③土地

図表 II-2-③



3. ビル賃貸業

「①空室の状況」の指数は、前回から 1.4° イット下落し 13.3° イットとなった。16期連続して空室は減少傾向にあるとの見方が多い状況が続いている。

「②成約賃料動向」の指数は、前回から 25.9° イット下落し 4.5° イットとなった。14期連続して成約賃料が上昇傾向にあるとの見方が多い状況が続いているが、今期は11期ぶりに10.0ポイントを下回る数値となった。

(1) 各調査の動向指数

| | 今回調査時点 (平成29年7月1日現在) | 前回調査時点 (平成29年4月1日現在) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| ①空室の状況 | 13.3 | 14.7 |
| ②成約賃料動向 | 4.5 | 30.4 |

【各指標の作成方法】

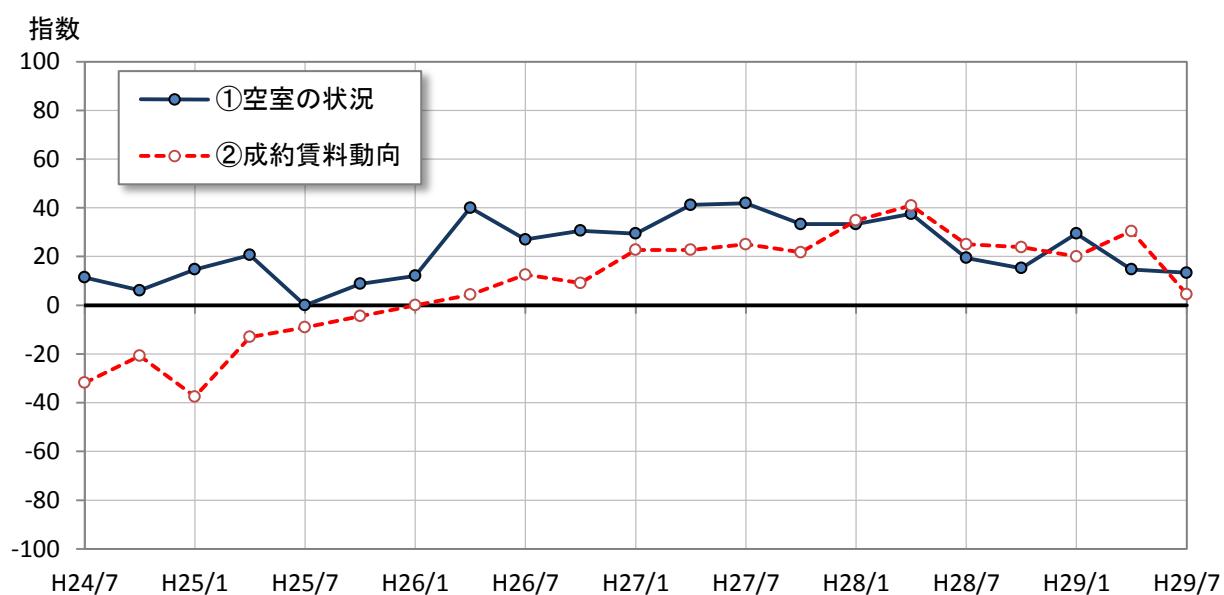
①: (減少傾向とする回答数 - 増加傾向とする回答数) ÷ 全回答数 × 100

②: (上昇傾向とする回答数 - 低下傾向とする回答数) ÷ 全回答数 × 100

(注) 「横ばいである」の回答は0として算定(-100~+100、0が判断の分かれ目)。

(2) 指数の推移

図表 II-3



調査の概要

1. 目的

本調査は、不動産市場における供給者及び需要者サイド並びに不動産流通（仲介）業者の動向を把握し、より的確な不動産市場の需給動向を把握することにより、国土交通行政に資することを目的とする。

2. 調査対象

三大都市圏及び地方主要都市において不動産業を営む企業を対象に、不動産業の業種（住宅・宅地分譲業、不動産流通業（住宅地）、ビル賃貸業）、事業規模（大手業者、中小業者）等を考慮して、143社を選定した。

3. 調査時期

1月、4月、7月、10月

4. 調査項目

経営の状況、取引状況 等

5. 調査方法

郵送またはEメールによるアンケート調査

6. 調査機関

一般財団法人土地総合研究所

参考： 今回のアンケート回収率は以下のとおり

| | 対象数 | 回収数 | 回収率 |
|-------------|-----|-----|-------|
| 住宅・宅地分譲業 | 43 | 32 | 74.4% |
| 不動産流通業（住宅地） | 72 | 63 | 87.5% |
| ビル賃貸業 | 28 | 23 | 82.1% |
| 計 | 143 | 118 | 82.5% |

【照会先】

一般財団法人 土地総合研究所 山越 啓一郎
TEL:03-3509-6972
FAX:03-3509-6975
e-mail:gyoukyou@tochi.or.jp